

令和 2 年 度

総合病院玉野市立玉野市民病院
事業会計予算書

令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	199床				
(2) 患者数	入院患者	年間	46,720人	1日平均	128人
	外来患者	年間	73,530人	1日平均	285人
(3) 建設改良事業	資産購入費		25,000千円		
	施設設備費		96,000千円		
	リース資産購入費		11,831千円		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病院事業収益			2,610,059千円
	第1項 医業収益			2,408,069千円
	第2項 医業外収益			201,990千円
		支	出	
第1款	病院事業費用			2,670,936千円
	第1項 医業費用			2,631,645千円
	第2項 医業外費用			32,791千円
	第3項 特別損失			6,000千円
	第4項 予備費			500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	資本的収入			163,040千円
	第1項 企業債			73,000千円
	第2項 国県補助金			48,000千円
	第3項 出資金			42,040千円
		支	出	
第1款	資本的支出			163,040千円
	第1項 建設改良費			132,831千円
	第2項 企業債償還金			30,109千円
	第3項 予備費			100千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項 玉野市が令和2年度から令和3年度までにおいて実施する新病院建設に係る設計業務に要する経費
期 間 令和2年度から令和3年度まで
限 度 額 400,469千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良費に充てるため。
限 度 額 73,000千円
起債の方法 普通貸借または証券発行
利 率 年5.0%以内
償還の方法 政府、その他の金融機関の資金については、その融資条件による。
ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 医業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 1,565,863 千円 |
| (2) 交際費 | 2,500 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、312,881千円と定める。

令和2年2月27日提出

玉野市長 黒田 晋

令和 2 年 度

総合病院玉野市立玉野市民病院
事業会計予算附属説明書

目 次

1.	令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計 予算実施計画	5 頁
2.	令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3.	給 与 費 明 細 書	8 頁
4.	債務負担行為に関する調書	14 頁
5.	令和元年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業 予定損益計算書	15 頁
6.	令和元年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業 予定貸借対照表	16 頁
7.	令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業 予定貸借対照表	18 頁
8.	令和元年度注記	20 頁
9.	令和2年度注記	22 頁

令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			2,610,059	
	1 医業収益		2,408,069	
		1 入院収益	1,512,560	入院患者収益
		2 外来収益	689,270	外来患者収益
		3 その他医業収益	206,239	室料差額収益他
	2 医業外収益		201,990	
		1 財産貸付収益	1,572	土地建物貸付収益
		2 受取利息及び配当金	100	預金利息
		3 負担金及び交付金	165,068	一般会計負担金
		4 その他医業外収益	35,250	病児・病後児保育受託料他

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			2,670,936	
	1 医業費用		2,631,645	
		1 給与費	1,717,929	職員給与費
		2 材料費	314,481	薬品費、医療材料費他
		3 経費	504,034	維持運営費
		4 減価償却費	67,665	
		5 資産減耗費	15,500	
		6 研究研修費	10,370	旅費、図書費他
		7 長期前払消費税償却	1,666	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		32,791	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,855	企業債利息他
		2 患者外給食材料費	1,936	
		3 消費税及び地方消費税	7,000	
		4 寄附金	22,000	
	3 特別損失		6,000	
		1 過年度損益修正損	6,000	過年度の診療報酬査定減額分他
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			163,040	
	1 企業債		73,000	
		1 企業債	73,000	企業債
	2 国県補助金		48,000	
		1 国県補助金	48,000	県費補助金
	3 出資金		42,040	
1 他会計出資金		42,040	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出			163,040	
	1 建設改良費		132,831	
		1 資産購入費	25,000	器械備品購入費
		2 施設設備費	96,000	
		3 リース資産購入費	11,831	
	2 企業債償還金		30,109	
		1 企業債償還金	30,109	
	3 予備費		100	
1 予備費		100		

令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 60,877,000
減価償却費	67,665,000
資産減耗費	15,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 650,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,125,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,176,603
受取利息及び配当金	△ 100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,855,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 10,434,000
未収金の増減額(△は増加)	6,000,000
貯蔵品の増減額(△は増加)	500,000
小計	67,260,603
利息及び配当金の受取額	100,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,855,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,505,603

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 108,900,000
寄付金等による収入	48,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,900,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,109,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 11,831,000
他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	42,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,100,000

資金増減額(△は減少)	77,705,603
資金期首残高	381,143,699
資金期末残高	458,849,302

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	243	—	717,539	611,954	1,329,493	236,370	1,565,863
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	243	—	717,539	611,954	1,329,493	236,370	1,565,863
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	161	—	567,651	551,798	1,119,449	225,630	1,345,079
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	161	—	567,651	551,798	1,119,449	225,630	1,345,079
比 較	損益勘定支弁職員	0	82	—	149,888	60,156	210,044	10,740	220,784
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	82	—	149,888	60,156	210,044	10,740	220,784

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	職 員 手 当	本 年 度	13,152	6,798	15,732	90,518	49,299	20,768
前 年 度		13,014	7,746	14,672	92,319	44,471	20,795	704
比 較		138	△ 948	1,060	△ 1,801	4,828	△ 27	36
等 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費	
	本 年 度	13,887	10,076	17,017	281,539	7,050	85,378	
	前 年 度	10,172	10,013	18,171	288,603	6,870	24,248	
	比 較	3,715	63	△ 1,154	△ 7,064	180	61,130	

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	149,888	昇給に伴う 増加分	10,442	平均昇給率 2.0%
		その他の 増減分	139,446	給与の改定に係る 増額分 956 新陳代謝等に係る 増減分 138,490
職員手当等	60,156	制度改正に 伴う増減分	2,364	期末手当・勤勉手当 2,364
		その他の 増減分	57,792	新陳代謝等に係る 増減分 57,792

3. 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医師職	医療技術職	看護師・ 准看護師	一般行政職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	582,600	245,500	301,400	284,300
	平均給与月額(円)	1,358,400	301,900	394,200	421,600
	平均年齢(歳)	56.1	34.5	46.65	41.8
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	583,300	250,000	303,000	279,100
	平均給与月額(円)	1,247,200	314,600	392,200	390,900
	平均年齢(歳)	56.6	34.6	45.2	42.8

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医師職	医 療 技術職	看護師 准看護 師 職	一 般 行政職	国 の 制 度			
					医師職	医 療 技術職	看護師 准看護 師 職	一 般 行政職
高校卒	/	/	准 看 (養成所卒) 164,200	150,600	/	/	准 看 (養成所卒) 165,300	150,600
大学卒	394,900	188,400	短 大 3 卒 201,700	182,200	249,800	188,400	短 大 3 卒 200,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	表 級	企業医療職 (1)		企業医療職 (2)		企業医療職 (3)		企業行政職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年12月1日現在	7級									
	6級			2	3.9	3	4.5			
	5級			3	5.9	11	16.4	1	9.1	
	4級	6	100.0	9	17.6	30	44.8	2	18.2	
	3級			8	15.7	12	17.9	6	54.5	
	2級			27	52.9	10	14.9	1	9.1	
	1級			2	4.0	1	1.5	1	9.1	
	計	6	100.0	51	100.0	67	100.0	11	100.0	23

区 分	表 級	企業医療職 (1)		企業医療職 (2)		企業医療職 (3)		企業行政職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年12月1日現在	7級									
	6級			2	4.7	4	5.8			
	5級			3	7.0	11	15.9	1	10.0	
	4級	7	100.0	9	20.9	30	43.6	1	10.0	
	3級			3	7.0	10	14.5	3	30.0	
	2級			23	53.4	13	18.8	4	40.0	
	1級			3	7.0	1	1.4	1	10.0	
	計	7	100.0	43	100.0	69	100.0	10	100.0	23

(級別の標準的な職務内容)

級 表	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業医療職 (1)				院長 病院長 副院長 統括診療部長 診療部長 センター	医 長	副 医 長 医 師	医 師
企業医療職 (2)		薬 局 長 技 師 長 リハビリテーション士	主 幹	主任 主薬 薬 剤 栄 養 技 術 理 学 療 法 作 業 言 語 査 任 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士 師 士	薬 剤 師 栄 養 師 技 術 師 理 学 師 療 法 師 作 業 師 言 語 師	薬 剤 師 栄 養 師 技 術 師 理 学 師 療 法 師 作 業 師 言 語 師	薬 師 士 養 師 士 技 術 師 士 理 学 師 士 療 法 師 士 作 業 師 士 言 語 師 士
企業医療職 (3)		看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長 副 看 護 師 長 助 産 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長 副 看 護 師 長 看 護 主 査 看 護 主 査 准 看 護 師 長 准 看 護 師 長 主 任 看 護 師 主 任 看 護 師 助 産 師 長 助 産 師 長 助 産 師 長 助 産 師 長 助 産 師 長 助 産 師 長 助 産 師 長	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師
企業行政職	事 業 管 理 局 長 部 参 事	次 参 事	長 事 次 主 幹	係 主 長 査	主 任 技 師	主 技 師	主 技 師
企業技能 労 務 職					看 護 助 手 薬 剤 助 手 用 務 員	看 護 助 手 薬 剤 助 手 用 務 員	看 護 助 手 薬 剤 助 手 用 務 員

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 師 ・ 准 看 護 師 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	6	51	67	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	130	6	51	62	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	10	4	2	4	
		3号給 (人)	3	2		1	
		4号給 (人)	88		37	42	9
		6号給 (人)	29		12	15	2
8号給 (人)							
比率(B)/(A) (%)	96.3	100.0	100.0	92.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	129	7	43	69	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	124	7	43	64	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	8	3	2	3	
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	87	3	31	45	8
		6号給 (人)	29	1	10	16	2
8号給 (人)							
比率(B)/(A) (%)	96.1	100.0	100.0	92.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医師職	医療技術職	看護師・ 准看護師職	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.9	36.2	3.3	5.4	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 元 年 1 2 月 1 日 現 在)	88.2	100.0	94.1	97.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師業務手当、医療技術職員業務手当、看護職員業務手当				

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45% 加算)
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45% 加算)

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具利用者について、支給距離区分、支給額が異なる。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 （見込）額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他
新病院建設に係る 設計業務委託料	千円 400,469		千円 -	令和2年度 から 令和3年度	千円 400,469	千円 48,000	千円 352,469	千円 -
計	400,469		-		400,469	48,000	352,469	-

令和元年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1. 医業収益

(1) 入院収益	1,448,647,000		
(2) 外来収益	653,564,000		
(3) その他医業収益	187,725,000		
		2,289,936,000	

2. 医業費用

(1) 給与費	1,625,889,000		
(2) 材料費	336,218,000		
(3) 経費	538,153,000		
(4) 減価償却費	67,115,000		
(5) 資産減耗費	15,500,000		
(6) 研究研修費	10,180,000		
(7) 長期前払消費税償却	1,696,000	2,594,751,000	
医業損失(△)			△ 304,815,000

3. 医業外収益

(1) 財産貸付収益	3,372,000		
(2) 受取利息及び配当金	100,000		
(3) 負担金及び交付金	151,613,000		
(4) その他医業外収益	28,750,000		
(5) 補助金	58,000,000	241,835,000	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,209,000		
(2) 患者外給食材料費	1,918,000		
(3) 消費税及び地方消費税	6,000,000		
(4) 寄附金	22,000,000	33,127,000	208,708,000
経常損失(△)			△ 96,107,000

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	6,000,000	6,000,000	△ 6,000,000

6. 予備費

(1) 予備費	500,000	500,000	△ 500,000

当年度純損失(△)	△ 102,607,000
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,369,941,983
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,472,548,983

令和元年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		70,845,538	
ロ. 建 物	1,615,244,494		
減価償却累計額	<u>△ 1,215,123,634</u>	400,120,860	
ハ. 構 築 物	42,552,000		
減価償却累計額	<u>△ 28,252,560</u>	14,299,440	
ニ. 機 械 及 び 装 置	921,928,290		
減価償却累計額	<u>△ 852,926,987</u>	69,001,303	
ホ. 車 両	1,396,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,326,200</u>	69,800	
ヘ. 器 械 備 品	876,666,219		
減価償却累計額	<u>△ 760,771,421</u>	115,894,798	
ト. リース資産	168,532,590		
減価償却累計額	<u>△ 109,759,560</u>	58,773,030	
有形固定資産合計			729,004,769

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		929,565	
ロ. リース資産		<u>3,829,600</u>	
無形固定資産合計			4,759,165

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 出 資 金		50,000	
ロ. 長期前払消費税		<u>5,317,743</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,367,743</u>
固定資産合計			739,131,677

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		381,143,699	
(2) 未 収 金	339,583,901		
貸倒引当金	<u>△ 7,094,439</u>	332,489,462	
(3) 貯 蔵 品		<u>10,814,794</u>	
流動資産合計			724,447,955
資産合計			<u><u>1,463,579,632</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

111,970,905

企業債合計

111,970,905

(2) リース債務

38,362,622

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金

520,939,511

引当金合計

520,939,511

固定負債合計

671,273,038

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

30,107,919

企業債合計

30,107,919

(2) リース債務

8,016,467

(3) 未払金

176,653,602

(4) 引当金

イ. 賞与等引当金

84,474,364

引当金合計

84,474,364

(5) その他流動負債

3,544,532

流動負債合計

302,796,884

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

14,287,443

収益化累計額

△ 13,573,071

繰延収益合計

714,372

負債合計

974,784,294

資本の部

6. 資本金

4,946,244,321

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 減債積立金

15,100,000

ロ. 当年度未処理欠損金

△ 4,472,548,983

利益剰余金合計

△ 4,457,448,983

剰余金合計

△ 4,457,448,983

資本合計

488,795,338

負債・資本合計

1,463,579,632

令和2年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		70,845,538	
ロ. 建 物	1,615,244,494		
減価償却累計額	△ 1,249,361,634	365,882,860	
ハ. 構 築 物	42,552,000		
減価償却累計額	△ 28,872,560	13,679,440	
ニ. 機 械 及 び 装 置	921,928,290		
減価償却累計額	△ 858,662,987	63,265,303	
ホ. 車 両	1,396,000		
減価償却累計額	△ 1,326,200	69,800	
ヘ. 器 械 備 品	884,166,219		
減価償却累計額	△ 777,017,421	107,148,798	
ト. リース資産	168,532,590		
減価償却累計額	△ 118,164,560	50,368,030	
チ. 建設仮勘定	86,400,000		
減価償却累計額	0	86,400,000	
有形固定資産合計		757,659,769	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		929,565	
ロ. リース資産		1,409,600	
無形固定資産合計		2,339,165	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 出 資 金		50,000	
ロ. 長期前払消費税		15,751,743	
投資合計		15,801,743	

固定資産合計 775,800,677

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		458,849,302	
(2) 未 収 金	333,583,901		
貸倒引当金	△ 6,444,439	327,139,462	
(3) 貯 蔵 品		10,314,794	
流動資産合計		796,303,558	
資産合計		1,572,104,235	

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

154,274,463

企業債合計

154,274,463

(2) リース債務

27,119,862

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金

567,064,511

引当金合計

567,064,511

固定負債合計

748,458,836

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

30,695,361

企業債合計

30,695,361

(2) リース債務

7,428,227

(3) 未払金

176,653,602

(4) 引当金

イ. 賞与等引当金

86,650,967

引当金合計

86,650,967

(5) その他流動負債

3,544,532

流動負債合計

304,972,689

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

62,287,443

収益化累計額

△ 13,573,071

繰延収益合計

48,714,372

負債合計

1,102,145,897

資本の部

6. 資本金

4,988,284,321

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 減債積立金

15,100,000

ロ. 当年度未処理欠損金

△ 4,533,425,983

利益剰余金合計

△ 4,518,325,983

剰余金合計

△ 4,518,325,983

資本合計

469,958,338

負債・資本合計

1,572,104,235

令和元年度注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

主な耐用年数

建	物	6～60年				
構	築	物	10～60年			
機	械	及	び	装	置	8～17年
車	両	5年				
器	械	備	品	2～20年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は80,913,310円である。

III セグメント情報

病院事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として3,000,000円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として38,570,000円を支給するため、同額を退職給付引当金から取り崩す。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等として支給及び支出するため、82,946,280円を賞与等引当金から取り崩す。

令和2年度注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

主な耐用年数

建	物	6～60年				
構	築	物	10～60年			
機	械	及	び	装	置	8～17年
車	両	5年				
器	械	備	品	2～20年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は101,212,909円である。

III セグメント情報

病院事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として3,000,000円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として39,253,000円を支給するため、同額を退職給付引当金から取り崩す。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等として支給及び支出するため、84,474,364円を賞与等引当金から取り崩す。